

1969～1979年（昭和44～54年）

元号	年	月	東住協・業界の動き	月	できごと
昭和	44年	12月	社団法人東京住宅協会設立許可、初代会長に小宮光子氏就任		流行語「オーモーレツ」、「あっと驚くタメゴロウ」
		12月	建設省住宅局の標準契約書に基づく新賃貸住宅契約書を作成・頒布	7月	アポロ11号月面着陸
	45年	3月	社団法人全国共同住宅協会発会式を開催		いざなぎ景気（谷1965.10～山1970.07）
		7月	東住協、老朽木造アパート建替問題について東京都住宅局長に要望	3月	大阪万国博覧会開催
	46年	4月	東京都、共同住宅建替資金貸付制度を新設		ボウリング流行
		5月	共同住宅対策議員連盟結成式を開催	8月	ニクソン声明によるドル・ショック
	47年	6月	建設省住宅局長、建替共同住宅を視察	2月	札幌冬季オリンピック開催
				6月	田中角栄氏「日本列島改造論」発表
	48年	7月	国が特定賃貸住宅建設融資利子補給補助制度を制定	2月	変動為替相場制に移行
				10月	第1次オイルショック
	49年	1月	共同住宅敷地の固定資産税減額決定		超能力ブーム
		5月	東住協第2代会長に高橋福市氏が就任	3月	新宿西口に高層ビル（新宿住友ビル等）完成
	50年	1月	東京都内民間アパート賃料実額調査の実施	3月	山陽新幹線が博多まで開通
				7月	沖縄海洋博覧会開催
	51年	4月	地代家賃統制令の統制額改正実現		「およげ！たいやきくん」大ヒット
		8月	第1回アパート経営講座を開催	12月	ジャンボ宝くじ発売
52年	5月	東住協第3代会長に江村光一氏が就任		平均寿命世界一になる	
			3月	日本200カイリ宣言	
53年	10月	建設省住宅局に民間住宅課を新設		ピンクレディー人気	
			5月	成田国際空港開港	

1980～1989年（昭和45～平成1年）

元号	年	月	東住協・業界の動き	月	できごと
昭和	54年				インベーダゲーム流行
				2月	第2次オイルショック
	55年	12月	住宅政策推進全国大会に参加		漫才ブーム
				2月	ダイエー小売業初の年商1兆円実現
	56年	2月	不動産貸付業の個人事業税15戸以上に修正		貸レコード店全国に広がる
		4月	木賃住宅地区総会整備事業制度発足	4月	スペースシャトル打ち上げ成功
	57年	4月	不動産貸付業に個人事業税新設	4月	500円硬貨発行
				6月	東北・上越新幹線開通
	58年	4月	小規模宅地等の相続税に特例制度		おしんブーム
				4月	東京ディズニーランド開園
	59年			5月	日本初の衛星放送始まる
				11月	新1万円・5千円・千円札発行
	60年	8月	借地借家法についてヒアリング	8月	日航ジャンボ機が群馬県山中に墜落
		12月	地代家賃統制令廃止	9月	G5によるプラザ合意
	61年	2月	借地借家法改正に関するヒアリング		財テクブーム広がる
4月				男女雇用機会均等法施行	
62年	6月	民間賃貸住宅経営・管理システムの標準指針の作成に着手		土地の異常高騰、銀座・新宿坪1億円以上も	
			10月	NY市場ブラックマンデー株暴落	
63年	4月	住宅経営振興政策小委員会を開催	3月	青函トンネル開通	
			4月	瀬戸大橋開通	
平成	1年	2月	消費税説明会を建設省住宅局と共催で開催	1月	昭和天皇崩御
		9月	民間賃貸住宅修繕費用の負担区分実態調査	4月	一般消費税導入
		12月	家賃の消費税非課税化実現決まる。平成2年10月から実施。	12月	日経平均株価最高記録38,915円

1990～1999年(平成2～11年)

元号	年	月	東住協・業界の動き	できごと
平成	2年			1月 大学入学センター試験スタート
				4月 大阪「花と緑の博覧会」開幕
	3年	8月	東住協第4代会長に桑原春三氏が就任	バブル景気(谷1986.11～山1991.2)
		9月	借地借家法の改正、国会で可決	12月 ソ連邦崩壊、ゴルバチョフ辞任
	4年	8月	新借地借家法施行	3月 東海道新幹線「のぞみ」登場
		9月	建設省住宅局が賃貸借契約・管理マニュアル作成委員会を設置	6月 P K O法案の成立
	5年	1月	住宅宅地審議会が賃貸住宅標準契約書を答申	5月 サッカーJリーグ開幕
				10月 冷害による米不足で米緊急輸入
	6年	6月	建設省住宅局の標準契約書に基づく新賃貸住宅契約書を作成・頒布	観測史上最も暑い夏、全国で最高気温更新
				9月 関西国際空港開港
	7年	11月	民間住宅関係税制に関する改正要望書を提出	1月 阪神淡路大震災
				3月 地下鉄サリン事件
	8年	2月	賃貸住宅のリフォーム・維持修繕に関する実態調査	O-157が全国で発生
				7月 住宅金融債権管理機構が発足
	9年	5月	東住協第5代会長に名取久仁氏が就任	山一証券ほか金融機関の破綻相次ぐ
				4月 消費税5%に引き上げ
10年	3月	建設省住宅局、「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」を発表	2月 長野冬季オリンピック開催	
	11月	インターネットでの空室情報サービス開始	4月 金融ビッグバンがスタート	
11年	8月	東住協の経営理念を発表	1月 E C統一通貨ユーロ誕生	
	12月	定期借家権特別セミナーを実施		

2000～2009年(平成12～21年)

元号	年	月	東住協・業界の動き	できごと
平成	12年	2月	東住協、定期借家権賃貸住宅契約セミナーを開催	企業倒産の負債総額約2.4兆円で過去最悪
		3月	定期借家制度施行	4月 介護保険制度がスタート
	13年	8月	東住協第6代会長に高橋茂氏就任	9月 国内初のBSE(狂牛病)確認
				9月 アメリカ同時多発テロ
	14年	5月	国土交通省、「賃貸不動産管理業に関する研究会」を設置	8月 住民基本台帳ネットワーク稼働
		9月	東京都と「震災時における民間賃貸住宅の一時提供に関する協定」を締結	9月 日朝首脳会談、拉致被害者5人帰国
	15年	5月	東住協第7代会長に桑原公平氏就任	3月 イラク戦争勃発、中東でテロ続発
		6月	賃貸不動産管理業務推進連絡協議会発足	4月 日経平均7,607円、20年前の水準に
		9月	東京都と「震災時における民間賃貸住宅の一時提供に関する覚書」を締結	12月 NHK、民放で地上デジタル放送始まる
		9月	東京賃貸住宅新聞をリニューアル創刊	
	16年	2月	国土交通省住宅局「原状回復にかかるガイドライン(改訂版)」を発表	1月 アジア各地で鳥インフルエンザ広がる
		3月	東京都、「住宅賃貸借紛争防止条例」制定、10月より施行	4月 トヨタ平成15年度純利益日本初の1兆円超
		9月	東京都、賃貸住宅トラブル防止ガイドライン発表	12月 中越地震他自然災害多発
		9月	東住協、賃貸住宅経営講座で東京ルールセミナー開催	
	17年	1月	新破産法の施行に伴い、賃借人破産による解約申入れ制度を廃止	日本の総人口初の減少(1億2,776万人)
				9月 解散総選挙で自民圧勝、郵政民営化法案可決へ
	18年	5月	東住協第8代会長に手塚進一郎氏就任	1月 ライブドアショック、新興市場株低迷
				5月 会社法施行
	19年	10月	東住協第9代会長に谷崎憲一氏就任	社会保険庁の年金記録問題発生
				10月 日本郵政株式会社(他4会社)スタート
	20年	1月	借地借家法の改正施行、事業用借地権の設定期間が10年以上50年未満となる	原油高騰でガソリンの最高値更新
		5月	東住協、第1回「無料街頭相談会」を開催	7月 洞爺湖サミット開催
		8月	「東京都耐震化推進都民会議」発足、東住協が参画	9月 リーマン・ブラザースが破綻し、世界金融危機に
		8月	東住協、「福祉住宅等の安定供給に関する実務研究会」発足	11月 米合衆国大統領選挙でバラク・オバマ氏当選
	21年	1月	国交省、社会資本整備審議会住宅宅地分科会に民間賃貸住宅部会を設置	4月 G20首脳会合で総額5兆ドルの財政刺激策決定
		10月	東住協設立40周年記念セミナー・パーティーを開催	4月 WHO、豚を起源とする新型インフルエンザ感染症を発表
11月		行政・社会福祉法人と協力し、第1回「福祉住宅セミナー」を開催	8月 解散総選挙で民主圧勝し、9月鳩山内閣発足	

2010～2015年(平成22～27年)

元号	年	月	東住協・業界の動き		できごと	
平成	22年	1月	社会資本整備審議会住宅地分科会民間賃貸住宅部会「最終とりまとめ」発表	1月	日本航空に会社更生法適用、過去最大の破綻	
		2月	賃貸住宅居住安定法案、閣議決定	6月	小惑星探査機「はやぶさ」帰還	
		10月	財団法人日本賃貸住宅管理協会「めやす賃料表示」を開始	8月	中国のGDPが日本を抜き、世界第2位に	
	23年	3月	東住協、公益社団法人として認定される			欧州(ギリシャ他)の経済危機が深刻化
		4月	高齢者住まい法成立、サ高住制度始まる		3月	東日本大震災M9.0、福島原発事故発生
		7月	賃貸住宅の更新料有効との最高裁判決		7月	なでしこジャパン、ワールドカップ優勝
		8月	国土交通省、原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(再改訂版)を発表		7月	地上アナログテレビ放送が終了し、地デジへ完全移行
		10月	東住協「障害者グループホーム普及に向けてのガイドブック(第1版)」刊行		12月	貿易収支が31年ぶりの赤字転落
	24年	4月	耐震性のある都内すべての建物を対象に、東京都耐震マーク表示制度創設		5月	東京スカイツリー開業
		8月	国土交通省、不動産価格指数の試験運用を開始		9月	日本政府が尖閣諸島を地権者から購入し国営化
		12月	政府の地震調査委員会、2012年版地震予測地図発表、静岡89.7%		12月	衆院選で自民圧勝、第2次安倍内閣発足
	25年	9月	新築住宅・マンション、消費税引上げ前の駆け込み需要		4月	日本銀行、異次元金融緩和政策を発表
		10月	平成25年、住宅・土地統計調査実施		6月	富士山が世界遺産に登録される
		11月	賃貸不動産経営管理士、第1回全国統一試験実施		9月	2020年夏季オリンピック開催地に東京が決定
	26年	3月	国土交通省、「借主負担DIYの賃貸借」と「適切な空き家管理」の指針を発表		2月	東京都知事に舛添要一氏が当選
		6月	「東京都居住支援協議会」発足、東住協が参画		4月	消費税率、8%に引上げ
		7月	総務省、平成25年住宅・土地統計調査の速報発表、空家率最高の13.5%		9月	御嶽山大噴火
		7月	東住協創立45周年記念セミナー開催		11月	安倍首相、消費税率10%への再引上げを延期表明
	27年	1月	相続税改正、基礎控除引下げ、税率引上げ		1月	スカイマークが経営破綻、民事再生法を申請
		3月	民法(債権編)改正案、国会に提出		3月	北陸新幹線(長野～金沢間)開通
		4月	東住協、第1回「土地活用プランナー養成講座・認定試験」実施		5月	トヨタ自動車の純利益が2兆円を超える
		5月	「空き家対策特別措置法」が全面的に施行		5月	鹿児島県口永良部島・新岳爆発的噴火
		6月	東住協「障害者グループホーム普及に向けてのガイドブック(第2版)」刊行			